

【ポスター発表】

精神障害者対象の居宅介護の支援効果への認識に関する考察
—事業所責任者等からみた評価視点の構造とその関連要因の検討—

○ 大阪市立大学 清水 由香 (3900)

〔キーワード〕 精神障害者福祉・ホームヘルプサービス・効果評価

1. 研究目的

支援実践の効果評価は、支援の質を保障し、サービス利用者に対しての説明責任を果たす上で重要である。本研究の目的は、精神障害者対象のホームヘルプサービス（以下、居宅介護）の効果評価に焦点をあて、サービス提供責任者や事業所管理者ら（以下、責任者等と表記）が認識する支援効果の評価視点の構造とその関連要因を探索し、そこから支援の取り組みにかかわる課題の検討や示唆を得ることである。

2. 研究の視点および方法

本研究は、「精神障害者」への「居宅介護」を提供する事業所の責任者等を対象に自記式質問紙による横断的調査を行った。WAM-NETよりA都府県内の精神障害者への居宅介護を提供可とする事業者が1357か所抽出され、2014年2月に質問紙を郵送した。449通の回収（回収率33.1%）のうち、直近半年間の精神障害者へのサービス提供実績があり、かつ回答した責任者等の実務経験が2年以上ある274通を分析対象とした。

分析で用いた変数は、従属変数として【精神障害者居宅介護の支援効果の認識】を先行研究から「家事遂行能力の向上」「生活に対する意欲の向上」など20項目設定し、居宅介護による効果が「とてもある（5点）」～「まったくない（1点）」の5件法で尋ねた。独立変数は、①【支援効果促進要因の認識】；支援効果を高めるための条件や要件として、連携・協働体制や支援実践の内容、研修機会など20項目設定し、「重要ではない（1点）」～「かなり重要である（4点）」の4件法で尋ねた。②【事業所の特性や回答者の特性など】；事業所特性として「他機関・専門職との連携程度」，「事業所設立年数」，「事業所の対象者特性」（ダミー変数；介護保険中心，障害者中心），「精神障害者への居宅介護の提供数」，回答者特性として「実務経験年数」「役職」（ダミー変数：サービス提供責任者，管理者・サービス提供責任者の兼務）を設定した。

分析は、【精神障害者居宅介護の支援効果の認識】の単純集計から回答分布を確認し、次に【精神障害者居宅介護の支援効果の認識】，【支援効果促進要因の認識】の探索的因子分析を行った。因子のまとまりをサブスケールとして扱い信頼性係数を確認し、合計得点の変数を作成した。そして、【精神障害者居宅介護の支援効果の認識】のサブスケールと全体項目の計4つを従属変数として、重回帰分析（一括投入）を行った。以上の分析はIBM・SPSS.Ver.22.0を用いた。

3. 倫理的配慮

質問紙と共に調査依頼状に調査趣旨、個人情報保護、自由意思に基づく調査協力であること等を明記した文書を配布した。調査協力の同意の確認は、調査紙に回答することで同意とみなした。また、大阪市立大学生活科学研究科研究倫理委員会より承認を得た。

4. 研究結果

1)【精神障害者居宅介護の支援効果の認識】の因子分析では、「家庭内での役割(介護, 育児, 家事)を担うこと」を除いた19項目で「基本的生活機能の充実」(8項目: クロンバック α 係数=0.87), 「エンパワメントの向上と社会生活の充実」(7項目: α =0.85), 「安心・安全・健康」(4項目: α =0.74)の3因子にまとまり、また、19項目全体は、主成分分析により一次元性が確認され、「総合的支援効果」(α =0.92)とした。「総合的支援効果」は、平均69.3(標準偏差=±9.7, 最小値-最大値:39-94)で正規分布が確認された。2)「支援効果促進要因の認識」は因子分析により、「本人中心で自立支援志向の実践過程」(8項目: α =0.89), 「組織内外の社会資源との連携と協働」(7項目: α =0.834), 「ヘルパーの援助関係構築力」(3項目: α =0.78), 「外部の教育的支援機会」(2項目: α =0.834)にまとまり、合計点を変数とした。2)重回帰分析の結果、すべての従属変数と関連した要因は、「本人中心で自立支援志向の実践過程」だった。他、「外部の教育的支援機会」が「安心・安全・健康」以外の従属変数と負の関連、「他機関・専門職との連携機会の程度」は「総合的支援効果」「基本的生活機能の充実」と正の関連、「総合的支援効果」は、回答者の経験年数と負の関連、「安心・安全・健康」は、事業所の精神障害者への提供人数と正の関連を示した。

5. 考察

精神障害者への支援効果の認識は、その実践の意義の反映とみることができる。支援効果への認識が低いケースも多くはないが存在しており、精神障害者への支援に意義を見出せず、今後、取り組みが消極的方向にいくことが懸念される。

責任者等の経験年数が多いほど、「総合的支援効果」などへの効果認識が低かったが、経験年数よりも実践内容が支援効果の評価において重要と考える。精神障害者への支援人数が多いほど「安心・安全・健康」の支援効果の認識と関連をみたが、量的な支援経験の蓄積が支援効果の領域の広がりまでには至ってはいないと考える。他機関・専門職との連携実践の程度の高さや、本人と共に計画立案することや共同作業の実施など、自立支援の理念や本人に寄り添う支援過程を重視する「本人中心で自立支援志向の実践過程」のような実践が、利用者の生活の変化を導き、支援効果として認識を高めた可能性が本結果から示唆される。外部の教育的支援は負の関連を示し、今後の検討課題であるものの、責任者等従事者への自立支援の理念や支援過程の重要性の教育は、精神障害者居宅介護の支援の有効性や有意義性への理解の浸透を助け、支援の質の向上に貢献しうると考える。

本研究は学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(c)・24530709「精神保健福祉分野における生活支援・介護サービスプログラムの評価研究」平成24~26年度(研究代表:清水由香)による。